

コロナ第3波による経済危機から生活と営業を守るため 府政運営の抜本転換を求める緊急要請書

コロナ第3波の急拡大によって府民の命と生活が脅かされています。感染急拡大と医療崩壊を招いた原因は「大阪都構想」優先でコロナ対策をおろそかにしてきた維新府政にあり、その政治責任が問われています。既に倒産・廃業が深刻化しており、これ以上府民や中小業者に「自助」を求めることは許されません。この危機を乗り越えるため直ちに新たな独自施策を講じて頂きますよう、以下要請します。

【要請事項】

1、政策企画部に以下を求める

- ・コロナ禍で従来の行動様式や価値観が変容を迫られている。「府政運営の基方針2021（案）」を見直し、府民の暮らしと中小業者の営業を守ることを最優先に位置付けること。
- ・府政運営全般にかかる企画調整にあたっては現場の声をよく聞くこと。情報公開と府民への丁寧な説明に努め、政策について府民の検証を受けること。

2、直ちにすべての中小・小規模事業者へ新たな支援策を

- ・大阪府の「不要不急の外出自粛要請」により、中小・小規模事業者は売上が大きく落ち込んでいる。これに対する補償として直ちに新たな直接支援策を実施すること。
- ・感染防止対策に必要な設備や備品購入に対する支援や、家賃や従業員の給与、社会保険料等の固定費補助等、第3波を乗り切るための支援策を行うこと。
- ・コロナ感染者が出たことにより休業を余儀なくされた事業所に対し、損失補償を行うこと。
- ・実施にあたっては、手続きの簡素化や迅速支給などに努めること。
- ・財源は財政調整基金や地方創生臨時交付金などを活用すること。

3、大阪市域の時短要請協力金について

- ・行政により危険地帯とされた影響は甚大であり現在の金額では全く足りない。協力金を増額すること。
- ・休業・時短要請の対象事業者だけでなく、要請により影響を受けた全ての事業者を対象とすること。
- ・実際に府の要請に応えた事業者にはステッカー導入の有無に関わらず協力金を支給すること。「屋号公表」の同意を要件とするのはやめること。
- ・記入間違いや形式的不備等をとって一方的に否決せず、補正や再申請を認めること。迅速な審査・支給と申請者への丁寧な説明を行うこと。

4、休業要請支援金及び「外」支援金

- ・「申請から数か月経っても連絡がない」「否決理由を聞いても説明がない」などの事例が報告されている。迅速な審査・支給と申請者への丁寧な説明を行うこと。実態は要件を満たしているにも関わらず、記入間違いなど形式的不備で否決としないこと。

5、制度融資について

- ・日本政策金融公庫、保証協会とも当初3年間は実質無利子となっているが、大阪府として4年目以降の利子を全額補助するなど制度拡充を行うこと。
- ・「認定をもらい申請したが、銀行が申込用紙をくれない」「否決理由を言わない」等の事例が報告されている。11/30付の金融庁要請を踏まえ、条件変更、税金滞納、代位弁済などでも積極的に応じるなど年度末の資金繰り支援を強化すること。手続きを簡素化し、申請から1週間以内で実施すること。

6、バーチャル都構想は断念を

- ・「広域行政一元化」「総合区8区」は断念し、財政・人員・時間をコロナ対策と中小・小規模事業者の振興に回すこと。

以上